

1. 腎疾患対策の総合的体系的整備をはかるため、中央に専門委員会を設置する。

2. 中央と都道府県に総合腎センターを設置する。

3. 総合的な腎疾患対策をすすめる。

(1) 腎疾患の予防を推進する。
 (2) 慢性腎疾患対策を強化する。
 (3) 安全で適正な透析治療を全国各地でも受けられるようにする。
 (4) 腎臓移植促進のための体制を強化する。
 (5) 患者の社会復帰を促進し、生活の安定をはかる。

「戦略的政策課題」

・組織、機構の整備－当面する問題と、長期的計画を検討、研究－治療部門の連携
 ・「これ以上透析患者を増やさない」「透析に入るのを少しでも遅らせる」
 検尿など、予防から早期発見・早期治療を重視

全腎協 7

・1979年 京都府「京都腎臓病総合対策推進協議会」
 福島県「腎臓病患者のための懇談会」

・1980年 石川県「腎疾患総合対策協議会」
 東京都「人工透析のあり方および都立大久保病院人工透析医療の今後の運営方針に関する報告」

・1983年 全腎協「腎疾患総合対策推進委員会」設置
 ・1985年 マニュアル「なぜ、今、腎疾患総合対策なのか」作成

↓

全国各地で、腎疾患対策推進・検討機関の設置
 「腎臓病を考える集い」「シンポジウム」の開催

全腎協 8

◇1971年(昭和46) 厚生省「腎機能不全患者の治療状況に関する」
 実態調査実施

◇1972年(昭和47) 人工腎臓整備5ヶ年計画

◇1973年(昭和48) 3歳児健診に、初めて検尿含む

◇1974年(昭和49) 小・中・高校生の隔年検尿実施
 ◆1974年(昭和49) 厚生省特定疾患調査研究対象疾患に慢性腎炎

◇1978年(昭和53) 小・中学生の毎年検尿義務化

◆1985年(昭和60) 厚生省「小児慢性腎疾患の予防管理・治療に関する研究班」
 (全腎協からも参加)

◆1986年(昭和61) 厚生省「腎不全対策推進会議」(全腎協からも参加)

◆1988年(昭和63) 「当面緊急に対応すべき腎不全対策報告」

全腎協 9

透析患者の現況

日本透析医学会調査(2006年12月末)

・透析患者数 264,473人(6,708人増)
 ・導入患者数 36,373人(310人増)
 ・死亡患者数 24,034人(51人増)

・最長透析歴 39年0ヵ月

全腎協 10

患者構成の変化

患者の高齢化 日本透析医学会調査(2006年12月末)

・導入患者の平均年齢 66.40歳
 ・維持透析患者の平均年齢 64.38歳
 ・年齢別患者数

60歳未満 86,527人(34.6%)
 60歳以上 163,350人(65.3%)
 65歳以上 129,863人(51.9%)
 70歳以上 92,405人(36.9%)
 75歳以上 56,558人(22.6%)

全腎協 11

糖尿病性腎症患者の増加

日本透析医学会調査(2005年12月末)

・導入患者の糖尿病性腎症患者 42.0%

・維持透析患者の糖尿病性腎症患者

3割増
 糖尿病性腎症
 要介護者

↑

青年層患者
 慢性糸球体腎炎
 など

全腎協 12